
経済・金融環境悪化による 九州地域設備投資への 影響について

～九州地域事業者アンケートより～

2008年12月



九州支店

調査結果の概要

1. 本年度前半に訪れた原・燃料費の高騰や、その後の米欧発金融危機等に端を発する国内外需要の減退等により、わが国の経済環境は悪化の一途を辿っている。

(株)日本政策投資銀行九州支店では、これら経済環境の悪化が九州地域の設備投資動向に与える影響を把握するため、緊急の簡易アンケート調査を実施した。調査は、九州7県に本社を置く事業者に対する個別調査票方式により実施し、計224社より回答を得た。

2. 調査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 本年度設備投資計画額の減額修正（上期時点→08/11時点）について

- 全回答企業のうち3割を超える企業において、当初における本年度設備投資計画額の減額修正を予定している（減額修正予定企業の割合：全産業32%、製造業40%、非製造業26%）。
- また、減額修正を予定している企業のうち6割の企業において、当初計画額に比し20%を超える大幅な減額修正を予定している（減額修正企業のうち20%超の大幅減額修正予定企業の割合：全産業60%、製造業62%、非製造業58%）。
- 近年の九州地域設備投資を牽引してきた自動車・半導体関連を含む加工組立型産業においては、回答企業の実に6割の企業が減額修正を予定している。また、そのうち7割近くの企業が、当初計画額比20%超の大幅減額修正を予定している状況である。

(2) 本年度減額修正対象となる設備投資の内容について

- 減額修正対象となる設備投資の内容（複数回答可）は多岐にわたるが、中でも「能力増強投資」が最も多い（減額修正予定企業の5割超が当該回答）。また、「維持・補修投資」を減額修正する予定の企業も数多くみられ、必要最低限の投資にも修正をかけていかざるを得ない厳しい経営環境が窺われる。
- 自動車・半導体関連を含む加工組立型産業をみると、減額修正対象として「能力増強投資」と回答した企業の割合は8割近くと更に高い。近年の流れを受け継ぎ年度当初は能力増強の積極投資を行う予定であった多くの企業において、経済環境急変のなか投資スタンスを修正する動きがみてとれる。

調査結果の概要

（３）本年度減額修正の要因について

●製造業の減額修正の要因（複数回答可）としては、回答数の多いものから順に①「国内需要の減退」、②「北米向け需要の減退」、③「原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ」が上位を占める（減額修正予定企業のち当該回答企業の割合：①64%、②36%、③28%）。

●同様に非製造業についてみると、回答数の多いものから順に①「国内需要の減退」、②「原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ」が上位を占める（同割合：①52%、30%）。前記製造業ともあわせ、本年度に入ってから内外需の減退や原・燃料費高騰が、企業の設備投資スタンスに着実に影響を及ぼしていることが窺われる。

●なお、自動車関連については、減額修正を予定するほぼ全ての企業が「北米向け需要の減退」をあげている。

●減額修正の要因として「金融環境の悪化による設備資金調達への影響」をあげた企業は、大企業（＝資本金10億円以上）では殆どみられなかったが、中堅企業（＝資本金10億円未満）では約15%みられた。本年度半ば以降に米欧発で訪れた金融環境の悪化が、比較的規模の小さい企業の設備投資スタンスに一部影響を及ぼしている可能性が示唆される。

（注）「需要」とは、回答企業にとっての直接の顧客からの需要を指す。

（４）本年度減額修正の性格について

●減額修正の性格（複数回答可）としては、「投資時期を次年度へ先送り」が最も多い（減額修正予定企業の7割が当該回答）が、「投資を取り止め・当分の間凍結」と回答した企業の割合も5割弱を占める。多くの企業が経済環境等の改善に一定の期間を有するとの見方をしていることが窺われる。

●とりわけ自動車・半導体関連を含む加工組立型産業においては、「投資を取り止め・当分の間凍結」と回答した企業の割合が6割超に達し、「投資時期を次年度へ先送り」と並ぶ状況にある。北米景気の悪化等に起因する斯業界の今次事業環境悪化の根深さが現れた結果と言えよう。

（５）本年度設備投資計画額の増額修正（上期時点→08/11時点）について

●経済環境悪化等により設備投資の減額修正を予定する企業が数多く存在するなか、増額修正を予定する企業は全体の1割強である。

●増額修正を行う投資の内容としては、「維持・補修投資」のみならず、「能力増強投資」等もみられるが、中長期の競争力強化につながる「研究開発投資」の増額修正を予定する企業はみられなかった。

調査結果の概要

（６）来年度（09年度）設備投資見込みについて

- 来年度に、本年度比で設備投資の増額を見込む企業の割合は、回答企業全体の1割強に止まる一方、減額を見込む企業の割合は、同3割超にのぼる（減額見込企業の割合：全産業36%、製造業41%、非製造業32%）。
- 自動車・半導体関連を含む加工組立型産業においては、来年度の増額を見込む企業はごく僅かである一方、減額を見込む企業の割合は5割強に達する。
- とりわけ自動車関連においては、来年度の減額を見込む企業の割合が8割近くに達する一方、増額を見込む企業は回答企業の中では1社もみられなかった。

3. 以上みてきたとおり、本年度に入ってから原・燃料費価格の高騰や、米欧発金融危機等に端を発する内外経済・金融環境の悪化は、九州地域の設備投資動向に対しても確実に影響を及ぼしてきていると言える。

九州地域の設備投資は、昨年度まで5年連続して増加して大きく水準を高め、その牽引役を主に自動車・半導体関連投資が担ってきた。しかしながら、本年度に入って以降の経済環境の急変は、最終需要の多くを米欧等に依存するこれら牽引役産業を直撃しており、これまでの積極的な能力増強等の設備投資スタンスに大きな影響を与えていることを、本件調査で窺い知ることができる。

今回はサンプルが限られることもあり、多くのインプリケーションを導き出すことは困難である。しかしながら、前記「減額修正の性格」「来年度見込み」の結果もあわせみれば、自動車・半導体関連等を中心にこれまで山が長く高かった九州地域の設備投資について、今後の調整局面の長さ・深さの程度には注視が必要であろう。

以上

（お問い合わせ先）

〒810-0001 福岡市中央区天神2-12-1天神ビル2F

（株）日本政策投資銀行九州支店

企画調査課 TEL 092-741-7737

目次

◆ 調査の概要	P. 5
◆ 1. 本年度設備投資計画額の減額修正(上期時点→08/11時点)について	P. 6
◆ 2. 本年度減額修正対象となる設備投資の内容について	P. 7
◆ 3. 本年度減額修正の要因について	P. 8～10
◆ 4. 本年度減額修正の性格について	P. 11
◆ 5. 本年度設備投資計画額の増額修正(上期→下期)について	P. 12
◆ 6. 来年度(09年度)設備投資見込みについて	P. 13
◆ 7. まとめ	P. 14

調査の概要

- ◆調査の目的…………… 内外の経済・金融環境の悪化が、九州地域の設備投資動向に与える影響を把握することを目的とする
- ◆調査時点…………… 2008年11月1日時点
- ◆対象業種…………… 全産業、但し、農業、金融保険業等を除く
- ◆対象企業…………… 九州7県に本社を有する事業者
- ◆調査方法…………… 個別企業に対するアンケート方式
- ◆回答企業数…………… 224社

1. 本年度設備投資計画額の減額修正(上期時点→08/11時点)について

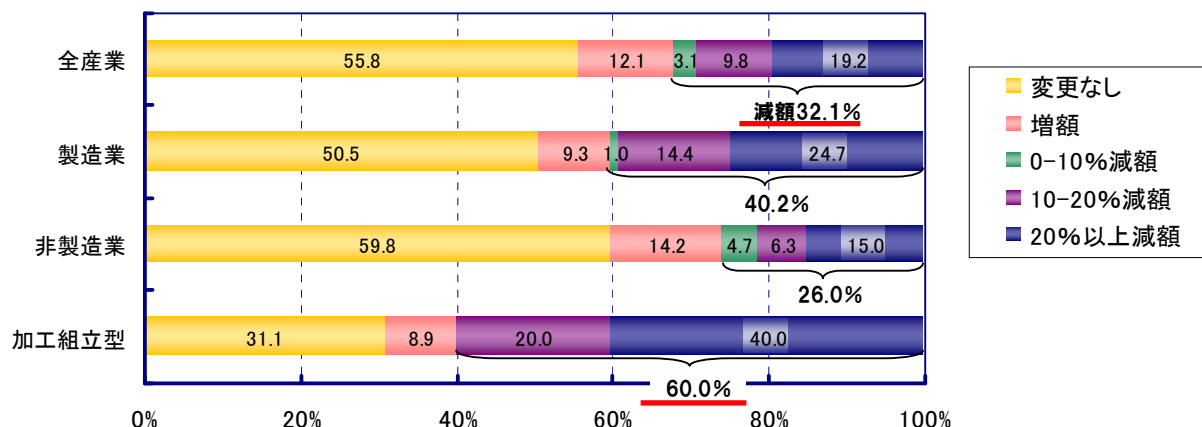
- 全回答企業のうち3割を超える企業において、当初における本年度設備投資計画額の減額修正を予定している(減額修正予定企業の割合:全産業32%、製造業40%、非製造業26%)。
- また、減額修正を予定している企業のうち6割の企業において、当初計画額に比し20%を超える大幅な減額修正を予定している(減額修正企業のうち20%超の大幅減額修正予定企業の割合:全産業60%、製造業62%、非製造業58%)。
- 近年の九州地域設備投資を牽引してきた自動車・半導体関連を含む加工組立型産業においては、回答企業の実に6割の企業が減額修正を予定している。また、そのうち7割近くの企業が、当初計画額比20%超の大幅減額修正を予定している状況である。

【表1】本年度設備投資計画額の修正状況(上期時点→08/11時点)

(社)	計	1 変更 無し	2 増 額	3 0 - 1 0 % 減 額	4 1 0 - 2 0 % 減 額	5 2 0 % 以 上 減 額	減 額 回 答 企 社 小 計	減 額 の う ち 2 0 % 以 上 の 割 合
全産業	224	125	27	7	22	43	72	59.7%
製造業	97	49	9	1	14	24	39	61.5%
加工組立型(*)	45	14	4	0	9	18	27	66.7%
自動車	14	4	3	0	5	2	7	28.6%
電子部品	12	3	0	0	3	6	9	66.7%
非製造業	127	76	18	6	8	19	33	57.6%

* 一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械

【グラフ1】本年度設備投資計画額の修正状況(上期時点→08/11時点):割合



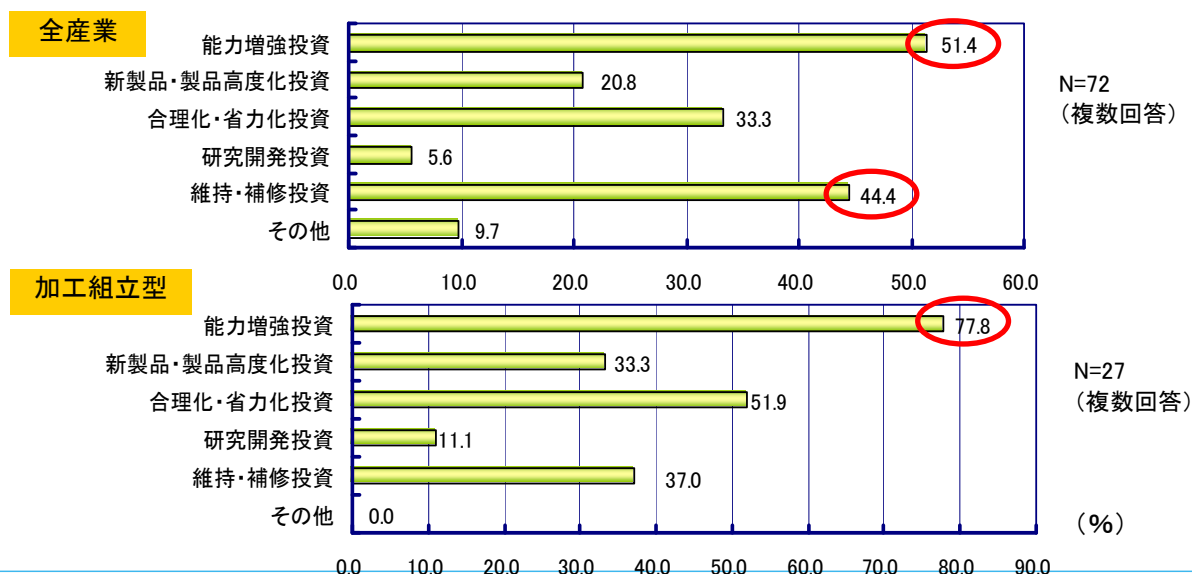
2. 本年度減額修正対象となる設備投資の内容について

- 減額修正対象となる設備投資の内容(複数回答可)は多岐にわたるが、中でも「能力増強投資」が最も多い(減額修正予定企業の5割超が当該回答)。また、「維持・補修投資」を減額修正する予定の企業も数多くみられ、必要最低限の投資にも修正をかけていかざるを得ない厳しい経営環境が窺われる。
- 自動車・半導体関連を含む加工組立型産業をみると、減額修正対象として「能力増強投資」と回答した企業の割合は8割近くと更に高い。近年の流れを受け継ぎ年度当初は能力増強の積極投資を行う予定であった多くの企業において、経済環境急変のなか投資スタンスを修正する動きがみとれる。

【表2】減額の主な内容

	1 能力 増強 投資	2 新製品・製品高度化投資	3 合理化・省力化投資	4 研究開発投資	5 維持・補修投資	6 その他	減額 回答 会社
(社、複数回答)							
全産業	37	15	24	4	32	7	72
製造業	26	11	18	3	15	0	39
加工組立型	21	9	14	3	10	0	27
自動車	4	1	4	1	3	0	7
電子部品	7	5	3	1	6	0	9
非製造業	11	4	6	1	17	7	33

【グラフ2】減額の主な内容:割合



3. 本年度減額修正の要因について①

- 製造業の減額修正の要因（複数回答可）としては、回答数の多いものから順に①「国内需要の減退」、②「北米向け需要の減退」、③「原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ」が上位を占める（減額修正予定企業のち当該回答企業の割合：①64%、②36%、③28%）。

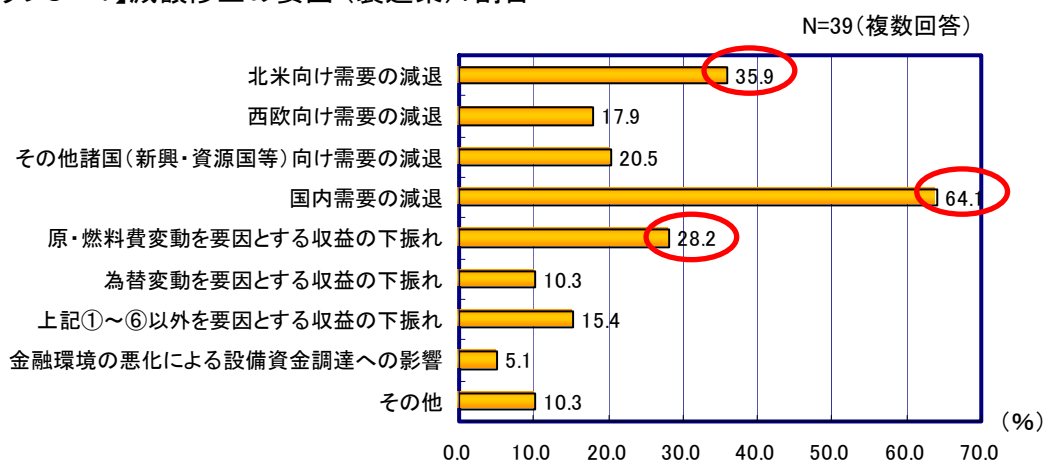
- なお、自動車関連については、減額修正を予定するほぼ全ての企業が「北米向け需要の減退」をあげている。

（注）「需要」とは、回答企業にとっての直接の顧客からの需要を指す。

【表3】減額修正の要因

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	減額 回答 会社
	北 米 向 け 需 要 の 減 退	西 欧 向 け 需 要 の 減 退	国 等 （ 他 諸 国 （ 新 興 ・ 資 源 国 等 ） 向 け 需 要 の 減 退	国 内 需 要 の 減 退	原 ・ 燃 料 費 変 動 を 要 因 と す る 収 益 の 下 振 れ	為 替 変 動 を 要 因 と す る 収 益 の 下 振 れ	上 記 ① ～ ⑥ 以 外 を 要 因 と す る 収 益 の 下 振 れ	金 融 環 境 の 悪 化 に よ る 設 備 資 金 調 達 へ の 影 響	そ の 他	
（社、複数回答）										
全産業	14	7	9	42	21	4	14	9	14	72
製造業	14	7	8	25	11	4	6	2	4	39
加工組立型	13	7	7	18	5	4	4	1	2	27
自動車	6	4	2	3	2	0	2	0	0	7
電子部品	4	0	2	9	2	2	1	1	0	9
非製造業	0	0	1	17	10	0	8	7	10	33

【グラフ3－1】減額修正の要因（製造業）：割合



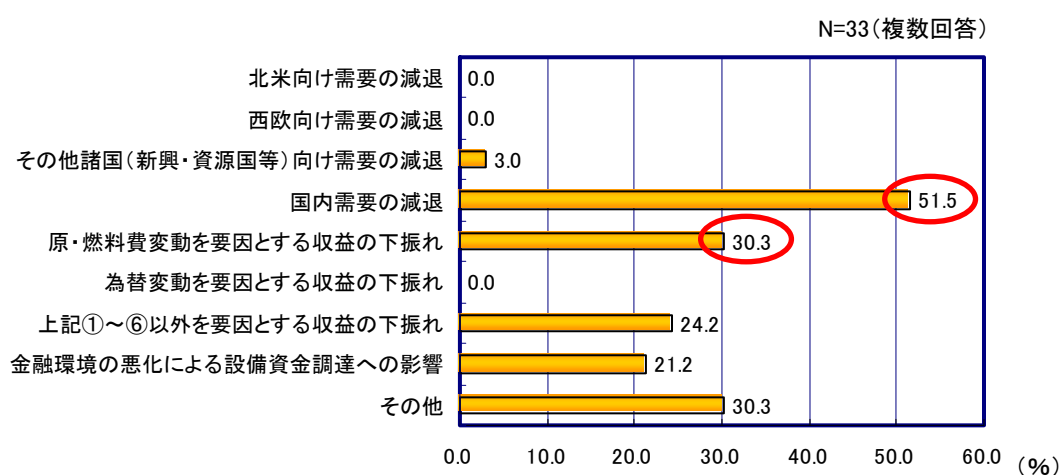
3. 本年度減額修正の要因について②

- 同様に非製造業についてみると、回答数の多いものから順に①「国内需要の減退」、②「原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ」が上位を占める（同割合：①52%、30%）。

前記製造業ともあわせ、本年度に入ってから内外需の減退や原・燃料費高騰が、企業の設備投資スタンスに着実に影響を及ぼしていることが窺われる。

（注）「需要」とは、回答企業にとっての直接の顧客からの需要を指す。

【グラフ3-2】減額修正の要因（非製造業）：割合



3. 本年度減額修正の要因について③

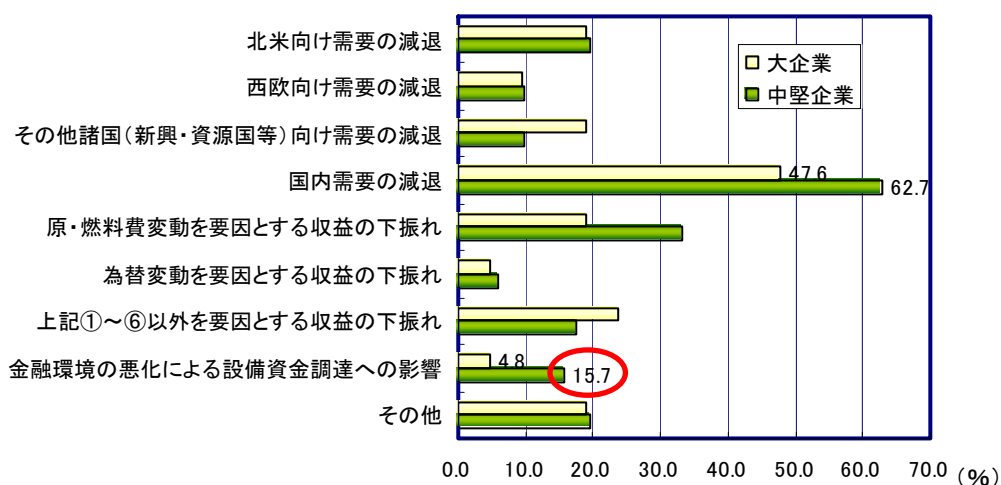
- 減額修正の要因として「金融環境の悪化による設備資金調達への影響」をあげた企業は、大企業(＝資本金10億円以上)では殆どみられなかったが、中堅企業(＝資本金10億円未満)では約15%みられた。本年度半ば以降に米欧発で訪れた金融環境の悪化が、比較的規模の小さい企業の設備投資スタンスに一部影響を及ぼしている可能性が示唆される。

【表4】減額修正の要因(企業規模別)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	減額回答社
(社、複数回答)	北米向け需要の減退	西欧向け需要の減退	国その他諸国(新興・資源国)向け需要の減退	国内需要の減退	原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ	為替変動を要因とする収益の下振れ	上記①～⑥以外を要因とする収益の下振れ	金融環境の悪化による設備資金調達への影響	その他	
合計	14	7	9	42	21	4	14	9	14	72
大企業	4	2	4	10	4	1	5	1	4	21
中堅企業	10	5	5	32	17	3	9	8	10	51

【グラフ4】減額修正の要因(企業規模別):割合

N=72(大企業21、中堅企業51/複数回答)



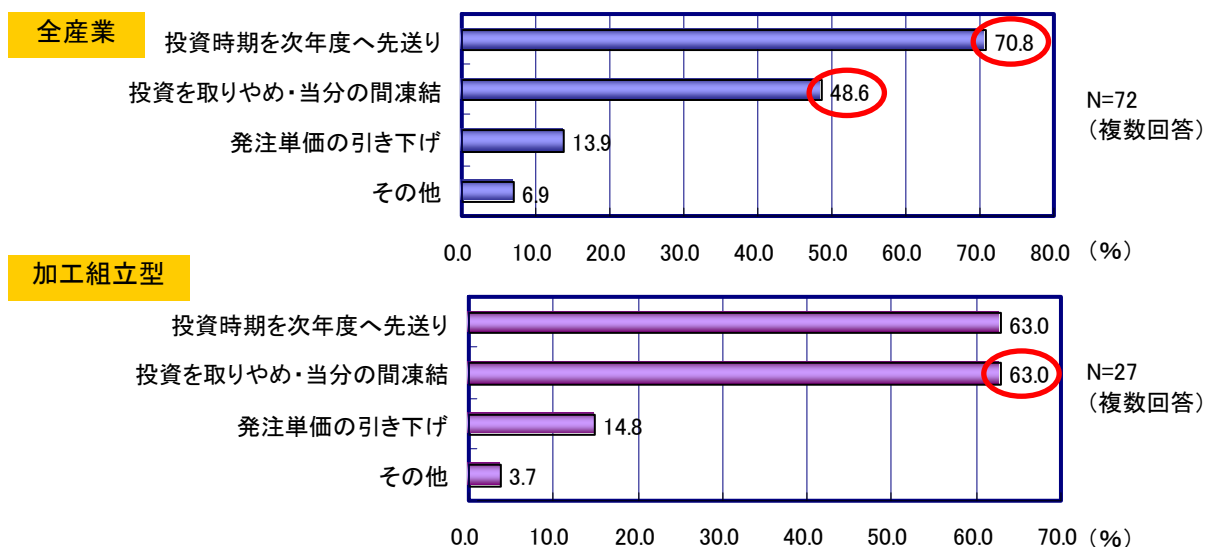
4. 本年度減額修正の性格について

- 減額修正の性格(複数回答可)としては、「投資時期を次年度へ先送り」が最も多い(減額修正予定企業の7割が当該回答)が、「投資を取り止め・当分の間凍結」と回答した企業の割合も5割弱を占める。多くの企業が経済環境等の改善に一定の期間を有するとの見方をしていることが窺われる。
- とりわけ自動車・半導体関連を含む加工組立型産業においては、「投資を取り止め・当分の間凍結」と回答した企業の割合が6割超に達し、「投資時期を次年度へ先送り」と並ぶ状況にある。北米景気の悪化等に起因する斯業界の今次事業環境悪化の根深さが現れた結果と言えよう。

【表5】減額修正の性格

	1 先投資 送り	2 分投資 の時期 を凍結 取りやめ・当	3 発注 単価の 引き下げ	4 その他	減額 回答 会社
(社、複数回答)					
全産業	51	35	10	5	72
製造業	26	20	6	2	39
加工組立型	17	17	4	1	27
自動車	6	2	4	1	7
電子部品	4	8	0	0	9
非製造業	25	15	4	3	33

【グラフ5】減額修正の性格:割合



5. 本年度設備投資計画額の増額修正(上期時点→08/11時点)について

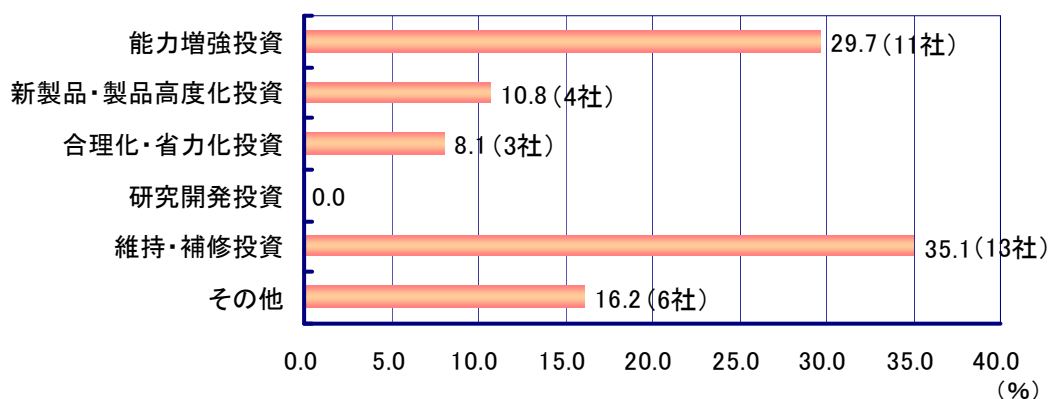
- 経済環境悪化等により設備投資の減額修正を予定する企業が数多く存在するなか、増額修正を予定する企業は全体の1割強である。
- 増額修正を行う投資の内容としては、「維持・補修投資」のみならず、「能力増強投資」等もみられるが、中長期の競争力強化につながる「研究開発投資」の増額修正を予定する企業はみられなかった。

【表6】本年度設備投資計画額の増額修正状況(上期時点→08/11時点)

	1 変更 無し	2 増 額	3 0 － 1 0 % 減 額	4 1 0 － 2 0 % 減 額	5 2 0 % 以 上 減 額	計
(社)						
全産業	125	27	7	22	43	224
割合(%)	55.8	12.1	3.1	9.8	19.2	100

【グラフ6】増額修正の主な内容

N=27(複数回答)



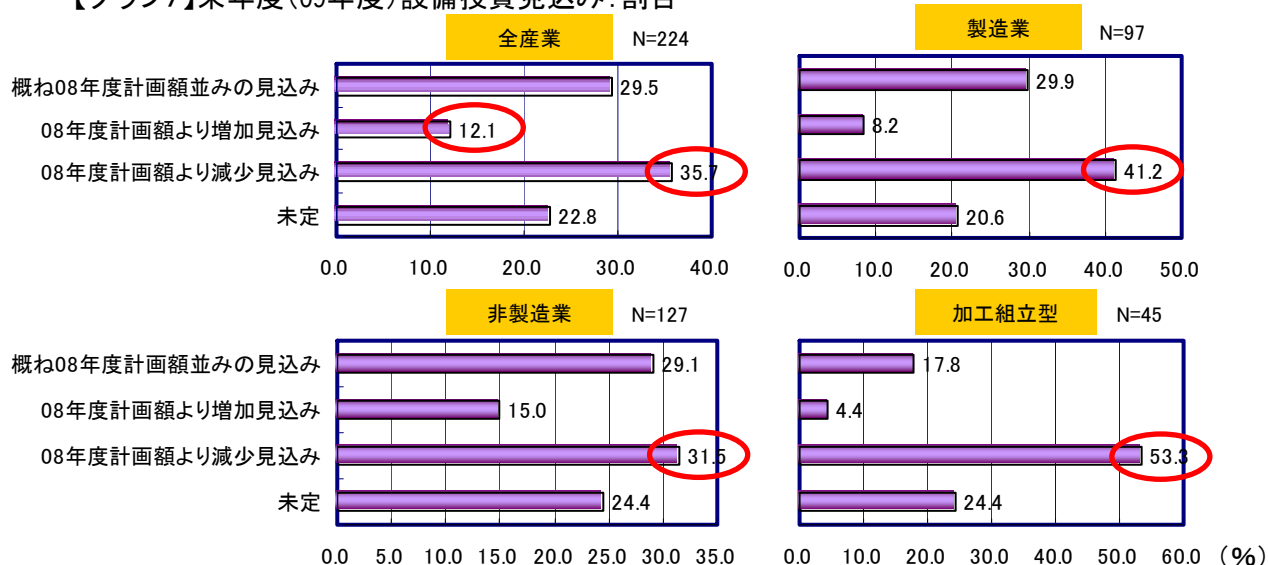
6. 来年度(09年度)設備投資見込みについて

- 来年度に、本年度比で設備投資の増額を見込む企業の割合は、回答企業全体の1割強に止まる一方、減額を見込む企業の割合は、同3割超にのぼる(減額見込企業の割合:全産業36%、製造業41%、非製造業32%)。
- 自動車・半導体関連を含む加工組立型産業においては、来年度の増額を見込む企業はごく僅かである一方、減額を見込む企業の割合は5割強に達する。
- とりわけ自動車関連においては、来年度の減額を見込む企業の割合が8割近くに達する一方、増額を見込む企業は回答企業の中では1社もみられなかった。

【表7】来年度(09年度)設備投資見込み

(社)	1 額概 並ね み0 の8 見年 込度 み計 画	2 り0 増8 加年 見度 込計 み画 額よ	3 り0 減8 少年 見度 込計 み画 額よ	4 未 定	計
全産業	66	27	80	51	224
製造業	29	8	40	20	97
加工組立型	8	2	24	11	45
自動車	1	0	11	2	14
電子部品	2	0	4	6	12
非製造業	37	19	40	31	127

【グラフ7】来年度(09年度)設備投資見込み:割合



7. まとめ

以上みてきたとおり、本年度に入ってから原・燃料費価格の高騰や、米欧発金融危機等に端を発する内外経済・金融環境の悪化は、九州地域の設備投資動向に対しても確実に影響を及ぼしてきていると言える。

九州地域の設備投資は、昨年度まで5年連続して増加して大きく水準を高め、その牽引役を主に自動車・半導体関連投資が担ってきた。しかしながら、本年度に入ってから以降の経済環境の急変は、最終需要の多くを米欧等に依存するこれら牽引役産業を直撃しており、これまでの積極的な能力増強等の設備投資スタンスに大きな影響を与えていることを、本件調査で窺い知ることができる。

今回はサンプルに限られることもあり、多くのインプリケーションを導き出すことは困難である。しかしながら、前記「減額修正の性格」「来年度見込み」の結果もあわせみれば、自動車・半導体関連等を中心にこれまで山が長く高かった九州地域の設備投資について、今後の調整局面の長さ・深さの程度には注視が必要であろう。

【参考】 九州地域設備投資 過去5年間 累積増減寄与率上位業種

■九州地域【全産業：+5,681、製造業：+6,063、非製造業：▲382(億円)】

	02FY-07FY 増減累積額(億円)	寄与率
製造業	6,063	100%
電気機械	1,750	29%
輸送用機械	1,317	22%
非鉄金属	1,196	20%
一般機械	807	13%

計 84%

((株)日本政策投資銀行九州支店ほか「九州地域設備投資動向」より作成)